

平成21年度決算

新地方公会計制度に基づく  
財務4表

小美玉市 市長公室財政課  
平成23年3月

目次	ページ
1. はじめに	1
2. 小美玉市連結団体について	2
3. 小美玉市財務書類の概要	
(1) <small>貸借対照表</small> <small>貸借対照表</small> = BS(バランスシート)	3
(2) 行政コスト計算書 = PL(プロフィット アンド ロス ステートメント)	4
(3) 純資産変動計算書 = NWM(ネット ワース マトリックス)	5
(4) 資金収支計算書 = CF(キャッシュ フロー ステートメント)	6
4. 財務4表の関係	7
5. 用語解説	8~10

## 1. はじめに

地方公共団体の公会計の整備については、平成18年8月31日の総務省からの通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」により、その推進の方向性が示されたところです。

その後、平成19年10月17日に総務省から各自治体に対して「公会計の整備推進について」、「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、合わせて平成21年秋には、財務4表を公表するよう通知がなされました。

財務書類の作成方法は、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二通りあります。

昨年度は、他団体との比較の容易さや導入のしやすさ、さらに経費の面から判断し「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

本年度は、企業会計の考え方を取り入れ、各所管部局の協力を得て市所有の固定資産等を洗い出して時価評価し「基準モデル」での作成をいたしました。

まだまだ、作成方法や活用方法につきましては、発展途上ではありますが、ご覧いただきたいと思っております。

### 財務書類作成の基本的前提

#### ① 財務書類の作成方法

「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月17日総務省公表）」に基づく「基準モデル」に則して作成。

#### ② 対象会計範囲

普通会計財務4表・・・一般会計・霊園会計

市単体財務4表・・・普通会計・企業会計・特別会計

連結財務4表・・・普通会計・企業会計・特別会計・一部事務組合

市の出資法人（出資25%以上）

#### ③ 対象年度

平成21年度（基準日：平成22年3月31日）。ただし、出納整理期間の入出金は、基準日までに終了したのものとして処理。

2. 小美玉市連結団体について

自治体ごとに各会計の範囲が異なるため、自治体間の比較や分析をするためには地方財政統計上「普通会計」を用いますが、この普通会計に加え、公営事業会計（病院事業・水道事業・国民健康保険事業・下水道事業等）や出資法人を一つの行政サービス実施主体とみなし、全体としての財政活動を表すためにこれらを合算した財務書類で、全部で26会計あります。

会計の区分

連 結 会 計	小美玉市全体	普通会計	一般会計	1	
			霊園事業特別会計	2	
		企業会計	病院事業会計	3	
			小美玉市水道事業会計	4	
			湖北水道企業団水道事業会計	5	
		公営事業会計	その他	国民健康保険特別会計（事業勘定）	6
				国民健康保険特別会計（白河診療所）	7
			介護保険特別会計（事業勘定）	8	
			介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	9	
			老人保健特別会計	10	
			後期高齢者医療保険特別会計	11	
			下水道事業特別会計	12	
			農業集落排水事業特別会計	13	
			戸別浄化槽事業特別会計	14	
	連結対象団体		一部事務組合 広域連合	茨城美野里環境組合	15
		茨城地方広域環境事務組合		16	
		湖北環境衛生事務組合		17	
		霞台厚生施設組合		18	
		石岡地方斎場組合		19	
		茨城県市町村総合事務組合（普通会計）		20	
		茨城県市町村総合事務組合（事業会計）		21	
		茨城租税債権管理機構		22	
		茨城県後期高齢者医療連合		23	
		地方三公社		小美玉市土地開発公社	24
		第3セクター	(財) 美野里農業公社（出資比率83%）	25	
			(株) 美野里ふるさと食品公社（出資比率30.5%）	26	

・ 一部事務組合、広域連合は、複数の団体が加入しているため、それぞれの団体が一部ずつ連結することとなりますが、各団体が連結する割合は、原則として、経費負担割合とされています。

・ 第3セクターで連結対象となる団体は、出資比率が25%以上の場合です。

### 3 平成21年度決算 小美玉市財務書類

#### (1) タイシヤク タイショウヒョウ 貸借対照表 = BS(バランスシート)

貸借対照表は、基準日時点における市の財政状態(資産・負債・純資産の残高)を明らかにすることを目的として作成します。

貸借対照表により、当年度までに小美玉市が積上げてきた資産と負債及び純資産を示し、過去の世代が形成してきた資産と将来の世代が負担することとなる負債のバランスを把握します。

(平成21年4月1日～平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部				負債の部					
		普通会計	単体	連結			普通会計	単体	連結
1金融資産	(1)資金 (現金・預金など)	827	2,190	2,366	1流動負債	(1)公債(短期) (翌年度償還予定の 地方債残高)	1,355	2,075	2,212
	(2)債権 (税滞納・貸付金など)	7,540	8,575	8,598		(2)その他 (賞与引当金など)	247	782	816
	(3)有価証券	45	128	189	2非流動負債	(1)公債 (翌々年度償還予定 の地方債残高)	12,715	30,103	30,581
	(4)投資等 (積立基金など)	2,269	2,390	2,590		(2)引当金 (退職給与引当金など)	4,643	5,216	5,409
2非金融資産	(1)事業用資産 (庁舎・学校など)	22,186	24,012	24,323	(3)その他の非流動 負債	35	37	51	
	(2)インフラ資産 (市道・公園・上下水 道施設など)	27,376	58,892	61,573	負債合計	18,995	38,213	39,069	
	(3)その他の資産 (繰延資産)	0	0	0	純資産の部				
					純資産合計	41,248	57,974	60,570	
資産合計		60,243	96,187	99,639	負債及び純資産合計	60,243	96,187	99,639	

償還予定が1年以内  
の地方債の残高で  
す。

翌年度6月に支払う賞  
与、(対象期間は12月か  
ら5月の6ヶ月)のうち12  
月から3月までの4ヶ月  
分は、当年度の負担なの  
で、翌年度への負債とし  
て計上する。

償還予定が1年超  
の地方債の残高で  
す。将来償還しなけ  
ればならない負債で  
す。

特別職を含む職員全員  
が退職したと仮定した  
場合に、年度末に必要  
となる退職手当額

平成22年3月末日現在住民基本台帳人口=52,895人

#### 貸借対照表からわかること

○資産の部 = 学校、公園、道路などの将来の世代に引き継ぐ社会資本。また、現金、基金及び現金化することが可能な資産を示すものです。

今までに、市では、普通会計ベースでは、602億円、単体ベースで962億円、連結ベースで996億円の資産を形成してきました。非金融資産(=庁舎、学校、公園、道路など)が資産全体の82%(普通会計)、86%(単体)、86%(連結)となっています。  
市民1人あたりに換算すると114万円(普通会計)、182万円(単体)、188万円(連結)になります。

○負債の部 = 市債や退職手当引当金など将来の世代が負担しなければならない金額を示しています。

現在の、市の負債は、190億円(普通会計)、382億円(単体)、391億円(連結)あります。  
市民1人あたりに換算すると36万円(普通会計)、72万円(単体)、74万円(連結)となっております。

○純資産の部=これまでの世代や国県が負担した金額を示しています。将来返済しなくてよい財産。資産から負債を差引いて求めます。

これまでの世代負担で形成した純資産は、412億円(普通会計)、580億円(単体)、606億円(連結)です。  
市民1人あたりに換算すると、78万円(普通会計)、110万円(単体)、115万円(連結)です。

#### ・社会資本形成の世代間分析

社会資本形成の過去及び現世代負担比率83.2%=[純資産41,248÷非金融資産49,562]×100

社会資本形成の将来世代負担比率28.4%=[地方債残高14,070÷非金融資産49,562]×100

貸借対照表の非金融資産は、住民サービスを提供するために保有している資産ですが、この資産をどれだけこれまでの世代の負担で賄ってきたのか(純資産の部)、将来の世代に負担していただかなければならないのか(負債の部)の割合を見ることができます。小美玉市の数値は、これまでの世代の負担が83.2%、将来世代の負担が28.4%となります。普通会計ベースでの平均的な数値は、これまでの世代負担が50%~90%、将来世代の負担が15%~40%とされていますので、小美玉市の世代間比率は平均的な水準であるといえます。

(2) 行政コスト計算書＝PL(プロフィット アント ロス ステートメント)

- ・市の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない単年度の行政サービスも提供しています。
- ・この行政サービスの提供のために市がどのような費用(コスト)の使い方をしたのかを把握することが重要になります。行政コスト計算書は、このコストという側面から1年間に行われた市の行政活動に関する情報を提供するものです。  
行政コスト計算書は、「経常費用」と「経常収益」に区分します。このうち、経常費用合計は、1年間の行政サービスにかかる費用です。また、経常費用合計と経常収益合計の差引を、純経常費用(＝純行政コスト)として計上します。
- ・ 税金は、市民等からの拠出として、収益とは捉えず純資産計算書に計上することになっています。
- ・ 発生主義に基づき、現金主義では認識されない固定資産にかかる減価償却費、貸倒引当金繰入額なども費用として計上します。

(平成21年4月1日～平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	普通会計	単体	連結
経常費用(総行政コスト)①	16,100	24,300	27,701
1 経常業務費用	8,921	10,750	12,457
(1) 人件費 〔職員給与、議員報酬、退職給付費用(今年度に退職手当引当金として、新たに繰り入れた額)など〕	3,968	4,540	5,338
(2) 物件費 〔備品、消耗品、施設等の維持補修費、減価償却費など〕	2,002	2,448	3,240
(3) 経費 〔委託料、報償費、旅費、保険料、賃借料など〕	2,680	3,074	3,100
(4) 業務関連費用 〔公債費の利払い分、過年度過誤納還付など〕	271	688	779
2 移転支出	7,179	13,550	15,244
(1) 他会計への移転支出 〔他会計への繰出金〕	2,035	0	0
(2) 補助金等移転支出 〔他団体への負担金、補助金、交付金など〕	3,142	5,175	3,290
(3) 社会保障関係等移転支出 〔児童手当、生活保護などの扶助費〕	1,852	8,179	11,756
(4) その他の移転支出 〔補償料、寄付金など〕	150	196	198
経常収益②	455	1,825	5,708
1 経常業務収益	455	1,825	5,708
(1) 業務収益 〔使用料及び手数料、財産貸付収入などの自己収入〕	219	1,548	5,426
(2) 業務関連収益 〔預金利息、延滞金加算金、雑入など〕	236	277	282
純経常費用(純行政コスト) ②-①	-15,645	-22,475	-21,993

平成22年3月末日現在住民基本台帳人口＝52,895人

行政コスト計算書からわかること

○経常費用から経常収益を差引いた純経常費用(純行政コスト)は、156億円(普通会計)、225億円(単体)、220億円(連結)です。市民1人あたりに換算すると30万円(普通会計)、43万円(単体)、42万円(連結)となります。各会計とも不足する分は市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで補っています。

・受益者負担比率

受益者負担比率2.8%＝[経常収益455÷経常行政コスト16,100]×100

行政コスト計算書の経常収益は、受益者のみなさまに負担していただいている金額です。経常収益の行政コストに対する割合が、受益者負担割合となります。小美玉市の数値は、2.8%です。普通会計ベースでの平均的な数値は、2%～8%といわれておりますので、小美玉市は平均的な水準であるといえます。

### (3) 純資産変動計算書＝NWM(ネット ワース マトリックス)

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」を計算するものです。

まず、行政コスト計算書で計算された純経常費用(純行政コスト)すなわち、住民からの手数料などの負担でまかないきれなかったコストを住民税などの税金や国県からの支出金、地方交付税などの調達財源で支払ったことを表します。

また、調達財源を将来世代も利用可能な固定資産(当該年度に学校や道路などの社会資本)や長期金融資産(基金、貸付金、出資金など)にどの程度使用したかを表します。

そして、純資産変動計算書の差引がプラスであれば、貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代に資産を残した(負担を軽減した)ことを意味し、逆にマイナスであれば貸借対照表における純資産の減少、つまり資産を食い潰した(将来の負担を増やした)ことを意味します。

※純資産変動計算書は、期首純資産残高(＝前期末貸借対照表の純資産)に、当期の行政コスト計算書から算定した純経常行政コストを差し引きし、調達財源である市税、地方交付税、補助金などを加算し、保有する資産の評価替えから生じる評価差額などを加算して期末純資産残高を求めます。なお、期末純資産残高は、当期末貸借対照表の純資産の金額と一致します。

(平成21年4月1日～平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

		普通会計	単体	連結
期首純資産残高		33,443	49,539	52,120
1. 財源の変動額合計 = (1) + (2) (会計期間中の純資産及びその内部構成の変動であって、行政コスト計算書には、計上されない財源等。)		7,092	6,624	6,830
(1)	財源の用途 (1) = ① + ② + ③ + ④ (市税、補助金などがどのようなものに支出されたのかを示します。)	-18,594	-28,481	-28,050
①	純経常行政コストへの財源措置(行政コスト計算書より)	-15,645	-22,475	-21,993
②	固定資産形成への財源措置(事業用資産+インフラ資産)	-1,821	-3,982	-3,982
③	長期金融資産形成への財源措置(貸付金、基金、積立金)	-470	-570	-580
④	その他の財源の用途(インフラ資産の直接減耗費)など	-658	-1,454	-1,495
(2)	財源調達 (2) = ① + ② + ③ (財源をどのような収入で調達したかを表す。)	25,686	35,105	34,880
①	税収(地方税、地方譲与税、地方交付税など)	14,492	14,492	14,492
②	社会保険料	0	2,289	3,824
③	補助金等移転収入(国・県支出金)	9,542	15,600	13,632
④	その他[資産売却収入、減価償却費など]	1,652	2,724	2,932
2. 資産形成充当財源の変動 (財源を将来世代も利用可能な固定資産や長期金融資産に、どの程度の財源が充てられたかを表します。)		713	1,902	1,711
①	固定資産の変動 (固定資産形成-減価償却費) (当該年度に建物、道路、公園などの固定資産を取得した額と過去に取得した固定資産の経年劣化等に伴う減少額を表します)	337	1,494	1,293
②	長期金融資産の変動 (基金、貸付金、出資金などの長期金融資産の当該年度内の増減を示します。)	376	408	418
③	評価・換算差額の変動 (固定資産や長期金融資産の当該年度に発生した評価損益を表します。)	0	0	0
3. その他		0	-91	-91
当期純資産変動額 = 1. + 2. + 3.		7,805	8,435	8,450
期末純資産残高 = (期首純資産高 + 当期純資産変動額)		41,248	57,974	60,570

純資産変動計算書からわかること

当期の純資産の増加額は78億円(普通会計)、84億円(単体)、84億円(連結)となりました。増加しているのは、税収等の調達資金以内に、行政コストの不足額や資産形成への投資を行ったためです。

(4) 資金収支計算書＝CF(キャッシュフローステートメント)

資金収支計算書は、市の1年間の資金の動きを明らかにするものです。

経常的収支、資本的収支、財務的収支の三区分別に表示します。

(平成21年4月1日～平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

期首資金残高		普通会計	単体	連結
		642	1,881	2,080
1	経常的収支 ②-① (行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に支出されるもの。)	2,163	4,044	4,353
①	経常的支出 (人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金など)	15,432	23,096	26,214
②	経常的収入 (税金、国県支出金、使用料手数料など)	17,595	27,140	30,567
2	資本的収支 ②-① (学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。)	-2,194	-4,307	-4,536
①	資本的支出 (工事請負費、公有財産購入費、貸付金など)	2,292	4,532	4,761
②	資本的収入 (財産売却収入、貸付金元利収入など)	98	225	225
基礎的財政収支(プライマリーバランス) 1. 経常的収支+2. 資本的収支		-31	-263	-183
3	財務的収支 ②-① (地方債、借入金などの収入、支出など。)	216	572	469
①	財務的支出(地方債元利償還金など)	1,658	2,830	2,993
②	財務的収入(地方債収入など)	1,874	3,402	3,462
4. 当期資金収支額＝1+2+3		185	309	286
5. 期末資金残高＝期首資金残高+4.		827	2,190	2,366

資金収支計算書からわかること

- ①経常的収支については、普通会計で22億円、単体で40億円、連結で44億円の黒字となりました。
- ②資本的収支については、普通会計で△22億円、単体で△43億円、連結で△45億円といずれも赤字となっております。しかし、ほとんどの市町村は資本的収入が少ないので赤字となります。
- ③基礎的財政収支(＝プライマリーバランス)は、普通会計で△3千万円、単体で△2億6千万円、連結で△1億8千万円となりました。赤字になる理由は、臨時財政対策債にあります。臨時財政対策債は、本来、普通地方交付税で交付されるべき一般財源を国の財源不足を理由に、額の一部を地方に起債させ、償還時に償還額全額を交付税の基準財政需要額に算入する制度です。つまり、経常的収入に入るべき収入が、財務的収入に入ってしまうため、赤字となってしまいます。(ちなみに、昨年度の改訂モデル版では、臨時財政対策債は、経常的収入に入るため、小美玉市の今年度のプライマリーバランスは黒字になります。) つまり実質的には、H21年度の臨時財政対策債は8億7千5百万円ありますので、これを一般財源と看做しますとプライマリーバランスは、普通会計で8億4千4百万円、単体で6億1千2百万円、連結で6億9千2百万円の黒字でありますので、財務状況は良好と言えます。
- ※プライマリーバランスとは、公債費以外の歳出が、市債以外の歳入で賄われたかどうかをみるものです。プライマリーバランスが赤字の場合は、現世代が自らの負担を超えた行政サービスを受取り、将来世代に負担を転嫁することになります。
- ④財務的収支については、普通会計で2億1千6百万円、単体で5億7千2百万円、連結で4億6千9百万円の黒字となりました。

### 小美玉市財務4表の関係

(平成21年4月1日～平成22年3月31日現在) 貸借対照表 (単位:百万円)

資産の部			負債の部					
	普通会計	単体	連結	普通会計	単体	連結		
1 金融資産	(1) 資金 (現金・預金 など)	827	2,190	2,366	(1) 公債(短期) (翌年度償還予定の地方債 残高)	1,355	2,075	2,212
	(2) 債権 (貸付金など)	7,540	8,575	8,598	(2) その他 (賞与引当金 など)	247	782	816
	(3) 有価証券	45	128	189	(1) 公債 (翌々年度償還予定の地方債 残高)	12,715	30,103	30,581
	(4) 投資等 (基金など)	2,269	2,390	2,590	(2) 引当金 (退職給与引当金など)	4,643	5,216	5,409
2 非金融資産	(1) 事業用資産 (庁舎・学校 など)	22,186	24,012	24,323	(3) その他の 非流動負債	35	37	51
	(2) インフラ資産	27,376	58,892	61,573	負債合計	18,995	38,213	39,069
	(3) その他の 資産 (繰延資産)	0	0	0	純資産の部			
資産合計	60,243	96,187	99,639	負債及び純資産合計	60,243	96,187	99,639	
			純資産合計	41,248	57,974	60,570		

行政コスト計算書 (単位:百万円)

		普通会計	単体	連結
経常費用(総行政コスト)①		16,100	24,300	27,701
1 経常業務費用		8,921	10,750	12,457
(1) 人件費		3,968	4,540	5,338
(2) 物件費		2,002	2,448	3,240
(3) 経費		2,680	3,074	3,100
(4) 業務関連費用 [公債費の利払い分、など]		271	688	779
2 移転支出		7,179	13,550	15,244
(1) 他会計への移転 支出		2,035	0	0
(2) 補助金等移転 支出		3,142	5,175	3,290
(3) 社会保障関係等 移転支出		1,852	8,179	11,756
(4) その他の移転 支出		150	196	198
経常収益②		455	1,825	5,708
1 経常業務収益		455	1,825	5,708
(1) 業務収益 [使用料及び手数料、]		219	1,548	5,426
(2) 業務関連収益		236	277	282
純経常費用(純行政コスト) ②-①		-15,645	-22,475	-21,993

純資産変動計算書 (単位:百万円)

		普通会計	単体	連結
期首純資産残高		33,443	49,539	52,120
1. 財源の変動額合計 = (1) + (2)		7,092	6,624	6,830
(1)	財源の用途 (1) = ① + ② + ③ + ④	-18,594	-28,481	-28,050
①	純経常行政コストへの財源 措置(行政コスト計算書より)	-15,645	-22,475	-21,993
②	固定資産形成への財源 措置	-1,821	-3,982	-3,982
③	長期金融資産形成への 財源措置	-470	-570	-580
④	その他の財源の用途	-658	-1,454	-1,495
(2)	財源調達 (2) = ① + ② + ③	25,686	35,105	34,880
①	税収	14,492	14,492	14,492
②	社会保険料	0	2,289	3,824
③	補助金等移 転収入(国・ 県支出金)	9,542	15,600	13,632
④	その他(資産 売却収入、減 価償却費など)	1,652	2,724	2,932
2. 資産形成充当財源の変動		713	1,902	1,711
①	固定資産の 変動(固定 資産形成-減 価償却費)	337	1,494	1,293
②	長期金融資 産の変動	376	408	418
③	評価・換算差 額の変動	0	0	0
3. その他		0	-91	-91
当期純資産変動額 = 1. + 2. + 3.		7,805	8,435	8,450
期末純資産残高 = (期首純資産高 + 当期純資産変動額)		41,248	57,974	60,570

資金収支計算書 (単位:百万円)

		普通会計	単体	連結
期首資金残高		642	1,881	2,080
1 経常的収支 ②-①		2,163	4,044	4,353
① 経常的支出		15,432	23,096	26,214
② 経常的収入		17,595	27,140	30,567
2 資本的収支 ②-①		-2,194	-4,307	-4,536
① 資本的支出		2,292	4,532	4,761
② 資本的収入		98	225	225
基礎的財政収支(プライマリーバランス)		-31	-263	-183
3 財務的収支 ②-①		216	572	469
① 財務的支出		1,658	2,830	2,993
② 財務的収入		1,874	3,402	3,462
4. 当期資金収支額 = 1 + 2 + 3		185	309	286
5. 期末資金残高 = 期首資金残高 + 4.		827	2,190	2,366

7

## 5 用語解説

用語		解説
資産の部		
資金	資金	年度末に本市が保有している現金及び基金以外の預金を計上します。
債権	税等未収金	基準日時点における税金等の未収金（＝滞納金）
	未収金	年度末までに回収できなかった未収入金のうち、「税等未収金」以外のもので「使用料・手数料収入等」を計上します。
	貸付金	貸付先に対する融資残高。決算書の中の「債権」のうち、貸付金に関して記載する。
	貸倒引当金	税等未収金や未収金のうち、今後回収ができないと見込まれる金額を見積り計上します。（資産の減少という意味で負数で表示しています。）見積書の計算については、作成要領等で「過去3年間の実績（不能欠損率）に基づいて算定することができる。」とされているため、当該方法で計算しています。
有価証券	有価証券	地方公共団体が保有している株等及び政策目的以外の目的をもって保有する有価証券。
投資等	出資金	公有財産として管理されている出資等のうち、地方公共団体が政策目的をもって保有するものをいう。
	財政調整基金	年度間の過不足を補うため、保有している基金。
	減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金。
	その他の基金・積立金	財政調整基金、減債基金以外の基金。
	その他の投資	出捐金を計上します。
事業用資産	土地	評価額は固定資産税の状況類似単価及び路線価を基礎に計上します。
	建物	減価償却後の価格を計上するが、取得価格不明の場合は火災保険金額を基に計上します。
	工作物	（＝プールが該当）、減価償却後の価格を計上します。
	物品	減価償却後の価格が50万円以上のもの
	建設仮勘定	資産形成の途中で未供用の資産です。
インフラ資産	公共用財産用地	「道路」＝市道面積（道路台帳に登録された道路）、評価は固定資産税の市全体平均単価×面積 「公園」＝都市公園（希望ヶ丘公園、仲丸公園、わんぱく公園）の土地評価額を計上。 ※先後公園、東平公園は借地のため計上せず。
	公共用財産施設	「道路」の土地以外の碎石やアスファルト部分の評価。 （路線別平均幅員別単価×延長－減価償却費）
		「公園」＝都市公園の建設費－減価償却費を計上。 「防火水槽」＝建設費－減価償却費を計上。
その他の資産	繰延勘定	繰延資産には、会計上のものと税法独自のものの2種類がある。会計上の繰延資産は、創立費、開業費、開発費、株式交付費、社債発行費等の5つがあり、原則として任意償却できる。開発費や創立費など既に支出された費用のうち、その効果が将来に及ぶとされるもの。
負債の部		
流動負債	未払金及び未払費用	小美玉市ではコンピュータシステムのリース使用料が該当します。（1年以上の契約期間の場合）
	賞与引当金	職員等に対する翌年6月に支給する期末勤手当総額のうち、12月から3月分相当額を計上します。（翌年度に今年度分のボーナスが支給されると考えるための処理です。）また、引当金と言うと、お金を積み立てていると思われるかも知れませんが、引当金とは負債があることを表示するだけで、この額が積み立ててあるわけではありません。
	公債（短期）	本市が発行した地方債のうち1年未満に償還期限が到来する金額を計上。

非流動負債	公債	本市が発行した地方債のうち1年以後に償還期限が到来する金額を計上。
	退職給付引当金	職員全員が年度末に普通退職した、との仮定のもとで必要となる退職手当の支給額の推計総額です。ある年の年度末に一度に職員全員が退職することは考えられませんが、現在の職員もいづれ退職いたします。つまり、市にとっては、今後退職者がでるごとに支払わなければならない負債があるものです。また、引当金と言うと、お金を積み立てていると思われるかも知れませんが、引当金とは負債があることを表示するだけで、この額が積み立ててあるわけではありません。なお、市町村総合事務組合へ積み立てている資金は、貸借対照表上資産の部「その他の基金・積立金」に計上されておりますが、退職給付金の一部であります。
純資産の部		
	純資産	資産と負債の差引きです。

行政コスト計算書の用語解説

人件費	議員歳費	議員歳費は、議員に対して支払われる報酬及び期末手当を計上します。
	職員手当	職員に対して支払われる給料及び退職手当を除く諸手当を計上します。
	賞与引当金繰入	貸借対照表に計上した賞与引当金の本年度と前年度の差額を費用として計上します。
	退職給付費用	退職手当支給額と貸借対照表に計上した退職給与引当金の前年度との差額を計上します。
物件費	消耗品費	資産に計上されない備品や事務用品の購入費用
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	事業用資産について、1年間経過したことによる資産価値減少額を費用として計上するもので、耐用年数に基づいて定額法にて計算をします。
	その他物件費	主に印刷製本費や光熱費などです。
経費	業務費	旅費等です。
	委託費	委託料です。
	貸倒引当金繰入	貸借対照表に計上した貸倒引当金の本年度と前年度の差額を費用として計上します。
	その他の経費	主に通信運搬費等の役務費です。
業務関連費用	公債費（利払分）	地方債にかかる利息負担額を計上します。
	その他の業務関連費用	主に市税還付金です。
移転支出	各会計への移転支出	各特別会計への繰出金を計上します。
	補助金等移転支出	補助金、負担金を計上します。
	社会保障関係費等移転支出	扶助費等の支出を計上します。
	その他移転支出	補償金、寄付金などを計上します。
その他業務収益	自己収入	本市が行政活動として一定のサービスを提供する場合に、そのサービスの対価として徴収する使用料・手数料を計上します。
業務関連収益	受取利息等	預金利息、延滞金加算金、雑入など
	その他の業務関連外収益	上記受取利息等以外の業務外収益をいう。一般会計においては、主として予算科目の諸収入として処理されたものを計上します。

純資産変動計算書の用語解説

財源の 使途	純経常費用への財源措置	行政コスト計算書において計算された純経常費用（純行政コスト）が赤字の場合には、市税などの調達資金から支出されたことを意味します。黒字の場合は、資産が増えたことを意味します。
	固定資産形成への財源措置	事業用資産及びインフラ資産の形成のために支出した金額です。
	長期金融資産形成への財源措置	新たな貸付金・出資金などとして支出した金額です。
	その他の財源の使途	直接資本減耗費のため振り替えられた金額です。（直接資本減耗費＝インフラ資産における減価償却費は行政コスト計算書には計上せず、純資産変動計算書に計上することになっております。）
財源の 調達	税金	市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金
	社会保険料	小美玉市の場合は、特別会計で国保・介護保険料などを計上しております。
	補助金等移転支出	国庫支出金（地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策交付金）、県支出金、分担金、負担金など
	その他	固定資産売却収入（元本分）、長期金融資産償還収入（元本分）及び減価償却費・直接資本減耗に対応する金額を計上する。
固定資産 の変動	固定資産の減少	事業用資産の減価償却費相当額、インフラ資産の直接資本減耗相当額及び固定資産の除売却金額から構成される。
	固定資産の増加	固定資産形成及び無償所管換等（受入）による保有資産の増加額をいう。このうち固定資産形成は、事業用資産・インフラ資産の形成のために支出（または支出が確定）した金額をいい、原則として財源の使途における固定資産形成への財源措置の金額と一致する。
長期金融 資産の変 動	長期金融資産の減少	貸付金等の償還、出資金の回収等による減少金額を計上します。
	長期金融資産の増加	新たな貸付金・出資金などとして支出した金額です。「財源の使途」における「長期金融資産形成への財源措置」の金額と一致します。
評価・換 算差額等 の変動	評価・換算差額等の減少	資産の再評価損や有価証券の評価差額等による減価金額をいう。
	評価・換算差額等の増加	資産の再評価損や有価証券の評価差額等による増価金額をいう。
その他の 純資産変 動の部	開始時未分析残高	新規に貸借対照表を作成するためには、作成前年度を開始年度として開始貸借対照表を作る必要があります。開始貸借対照表の中の純資産の財源を分析することが困難なため「開始時未分析残高」に計上します。

資金収支計算書の用語解説

経常的収支	資本的収支以外の経常的な行政活動の収支。（人件費・扶助費・補助金・他会計繰出金などの支出、税金・国庫支出金・使用料手数料などの収入）
資本的収支	学校、道路などの資産形成のための支出や投資、貸付金、財産などからの収入。
基礎的財政収支	プライマリーバランスとも言われる。市債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、市の財政が健全かどうかを表す指標。プライマリーバランスがマイナス（赤字）だと、「借金をしなければ必要な事業を行う資金を賄えない」状態である。
財務的収支	地方債の元利償還、発行額の収支等。